

環境活動レポート2010年度
(2010.4.1~2011.3.31)

システムニ科尔株式会社

<http://www.nicol.co.jp>

－ 目次 －

1. 会社概要	- 3 -
3. 環境方針	- 7 -
4. 環境目標とその実績	- 8 -
5. 環境への負荷の現状	- 10 -
6. 環境への取り組み評価に対する考察および今後の課題	- 12 -
7. 環境関連法規への違反，訴訟の有無	- 13 -
8. 代表者による評価と見直しの結果	- 13 -

1. 会社概要

1.1 会社概要

システムニ科尔株式会社

<本社>

住所：〒220-0023 神奈川県横浜市西区平沼1-39-3 三石ヨコハマビル3F

最寄り駅：横浜駅東口より徒歩8分

<沼津支所>

住所：〒410-0396 静岡県沼津市宮本140 富士通沼津工場B棟5F

<仙台支所>

住所：〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-3-5 仙台青葉通ビル3F

取組対象組織：本社，沼津支所，仙台支所

取組対象従業員数：76名

本社：39名（常駐者4名）

沼津支所：9名（常駐者1名）

仙台支所：28名（常駐者1名）

取組対象の活動概要：ソフトウェア開発

- ① 通信系ソフト開発
- ② 組み込み系ソフト開発
- ③ Webアプリケーション，Windowsアプリケーション開発

取り組み対象の設備概要：パソコン、コピー機（複合機）、TV会議システム

※社用車等の車両は保有しておりません。

創立：1973年5月

代表取締役：浅見 秀一

資本金：8,000万円

売上高：555百万円

従業員総数：76名（2011年4月現在）

本社フロア床面積：184.80㎡

沼津支所フロア床面積：52.80㎡

仙台支所フロア床面積：128.83㎡

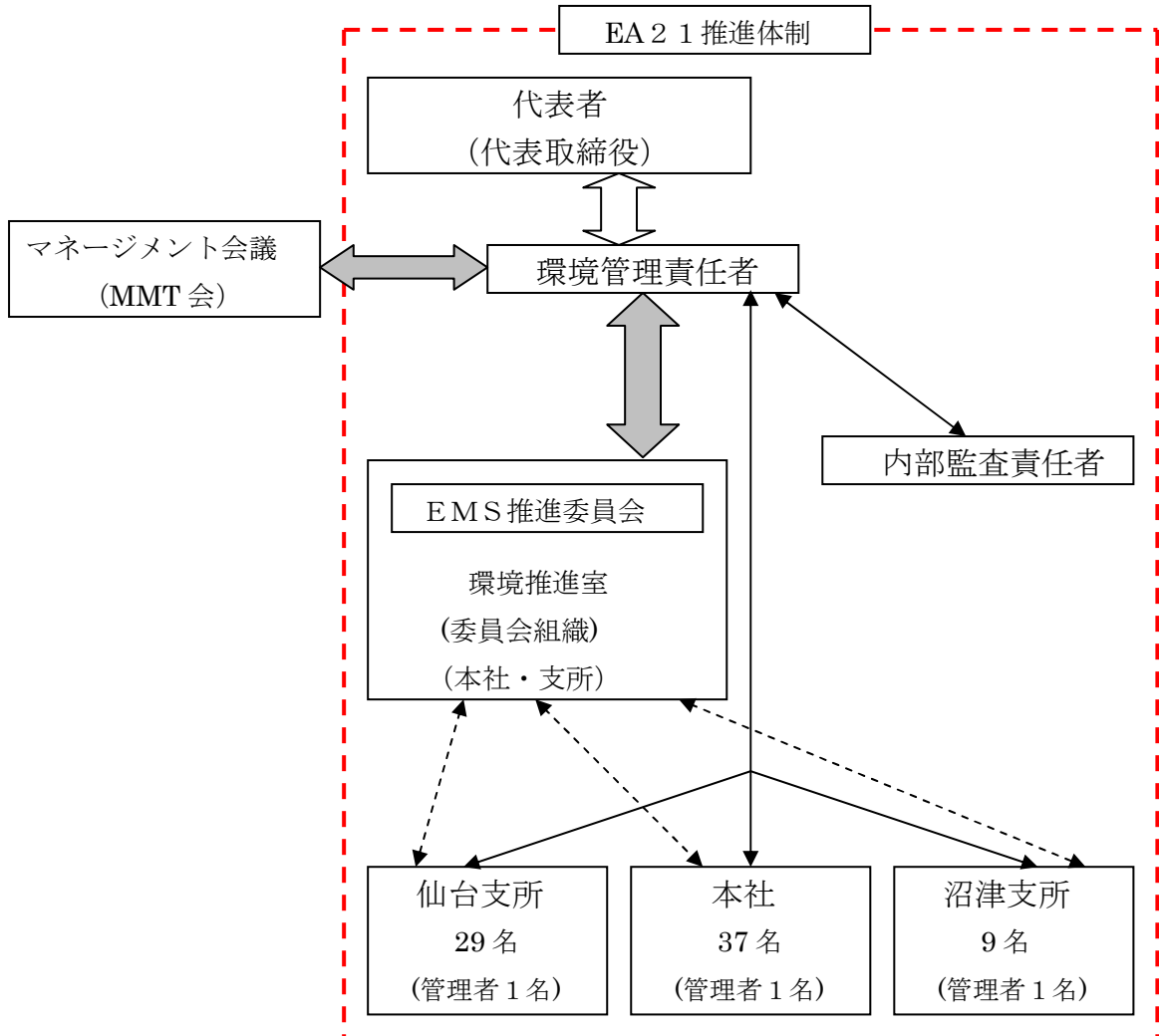
組織沿革：1973年 5月 川崎市に設立
 1983年12月 沼津支所を開設
 1987年 7月 資本金6,400万円に増資
 1991年10月 仙台支所を開設
 1994年 5月 (株)エス・アイ・エスと業務提携
 1996年 6月 本社を川崎市より横浜市へ移転
 社名をシステム日本(株)よりシステムニ科尔(株)へ変更
 2006年 6月 エコアクション21認証取得
 2007年 1月 仙台支所移転
 2007年 3月 沼津支所を富士通沼津工場内へ移転
 2007年 7月 資本金8,000万円に増資
 現在に至る

1.2 事業概要

表1 活動規模について

活動規模	単位	2008年度	2009年度	2010年度
売上高	百万円	562	524	555
従業員	人 (常駐者)	全社:74(9) 本社:32(5) 沼津:13(3) 仙台:29(1)	全社:71(6) 本社:32(4) 沼津:13(1) 仙台:26(1)	全社:76(6) 本社:38(4) 沼津:9(1) 仙台:29(1)
床面積	m ²	全社:366.4 本社:184.80/沼津:52.80/仙台:128.83		

2. 環境推進体制



代表者	代表取締役 取締役	浅見 秀一 田代 紀生	
環境管理責任者		小林 茂吉	環境推進室担当部長
EMS 推進委員会		遠藤 幸一 我妻 初美 清水 久代 渡邊 多加世 小野木啓史 高田 和寛 佐藤 大輔	環境推進室担当部長代理 環境推進室担当部長代理 環境推進室推進委員 環境推進室推進委員 環境推進室推進委員 環境推進室推進委員 環境推進室推進委員

佐藤 知子 環境推進室推進委員
北村 雄治 環境推進室推進委員

内部監査責任者 喜多山宜久 環境推進室推進委員

連絡先担当：遠藤 幸一

住所：〒220-0023 神奈川県横浜市西区平沼1-39-3 三石ヨコハマビル3F

TEL：045-311-0885

FAX：045-311-0894

3. 環境方針

システムニ科尔株式会社

環 境 方 針

<基本理念>

当社は「社会貢献」を企業理念に持つ企業として、環境関連法規、条例、地域の指導・指針を率先して守り、環境に配慮した事業活動を推進します。

また、人の集団である IT 企業として、社員一人ひとりの環境に対する意識向上を図ります。

キーワード：3 R + L C A (Life Cycle Assessment)

<基本方針>

1. 3 R：Reduce→Reuse→Recycle の順序で推進します。
2. L C A：環境活動をオフィスの内外で推進します。
3. Cycle：環境活動（EMS）をまわします。
4. Assessment：環境活動を実質的に評価します。

上記の基本方針に基づき、以下の環境活動を推進します。

- (1) 事業活動における CO2 排出量、廃棄物排出量の削減に努めます。
※当社事業活動において、化学物質の取り扱いはありません。
- (2) ソフトウェア開発業務における効率化と品質の向上により、環境負荷の低減に努めます。
- (3) 省エネ製品の積極的導入等、グリーン調達の推進を図ります。
- (4) 社員一人ひとりが生物多様性に対する理解を深め、環境保全の意識を向上させる環境教育を推進します。

本方針は社内および社外へ公表します。

制定日：平成20年9月12日

改定日：平成23年7月15日

システムニ科尔株式会社
代表取締役 浅見 秀一

4. 環境目標とその実績

以下に環境目標とその実績を示す。

表4. 1 環境目標とその実績（全社）

活動項目	中期目標(5年) 2009年4月 ～2014年3月	2010年度目標	施策	2010年度実績	評価
電力使用量 削減	2008年度実績 (33,191.19kwh) 排出係数(*1) 0.378kg-CO2/kwh (12,546.27kg-CO2) を基準に5%削減	2008年度比-2% (32,527.37kwh) 排出係数(*1) 0.378kg-CO2/kwh (12,295.34kg-CO2)	・空調温度適正化 ・昼休みの消灯 ・未使用機器の電源 OFF	31,784.01kwh (12,014.36kg-CO2)	○
紙使用量 削減	2008年度実績 (9,265枚) を基準に5%削減	2008年度比-2% (9,384枚)	業務でのペーパーレス可能範囲の調査、検討 (情報管理との調整)	8,431枚	○
可燃ごみ 排出量削減	2008年度実績 (105kg) を基準に5%削減	2008年度比-2% (103kg)	市及び入居ビルの規定に基づき、分別化実施	62.5kg	○
社員に対する 環境教育 実施	部門別、専門 教育体制の確立	部門別、専門教育体制の確立	拠点毎、部門毎の実施 方法検討	新人研修(2010年度は未実施)、一般研修としてはOpenMMT会での全社員教育を実施。また、欠席者のフォローアップとして、各拠点の帰社報告会での教育、メールベースによる個々の環境教育を行った。啓発メールでの環境教育、沼津でのゴミ拾いイベントは継続実施中。専門教育については継続検討	×

				中。	
グリーン購入推進	1)購入物品に対するチェック体制確立 2)LCAを意識したPC機器導入	1)購入物品に対するチェック体制確立 2)LCAを意識したPC機器導入	購入物品に対するチェック方法を確立する	チェックリストの運用を開始したが、推奨品についての事前提示は未達成。	×

<評価の内容>

○：目標を達成できた

×：目標未達成，改善が必要

*1 購入電力の排出係数については，前年までのデータとの比較の為，0.378kg-CO2/kwhで統一

表4. 2 中期目標（5年）に対応する年度別目標

活動項目	2009年度 目標	2010年度 目標	2011年度 目標	2012年度 目標	2013年度 目標
電力使用量削減	2008年度比-1% (32,859.28kwh) (12,420.81kg-CO2)	2008年度比-2% (32,527.37kwh) (12,295.34kg-CO2)	2008年度比-3% (32,195.45kwh) (12,169.88kg-CO2)	2008年度比-4% (31,863.54Kwh) (12,044.42kg-CO2)	2008年度比-5% (31,531.63Kwh) (11,918.96kg-CO2)
紙使用量削減	2008年度比-1% (9,480枚)	2008年度比-2% (9,384枚)	2008年度比-3% (9,289枚)	2008年度比-4% (9,193枚)	2008年度比-5% (8,802枚)
可燃ごみ排出量削減	2008年度比-1% (104kg)	2008年度比-2% (103kg)	2008年度比-3% (102kg)	2008年度比-4% (101kg)	2008年度比-5% (100Kg)
社員に対する環境教育実施	部門別，専門教育体制の確立	部門別，専門教育体制の確立	生物多様性に対する社員教育の導入	専門教育(製品・サービス，関連法規，内部監査)の充実化	一般教育，専門教育における体系教育の導入
製品・サービスにおける環境負荷低減	—	—	ソフトウェア設計における工数削減	ソフトウェア設計における工数削減 (拠点展開の実施)	ソフトウェア設計における工数削減 (部門毎の展開)
グリーン購入推進	1)購入物品に対するチェック体制確立 2)LCAを意識したPC機器導入推進	1)購入物品に対するチェック体制確立 2)LCAを意識したPC機器導入推進	事務用品購入のグリーン調達率向上 (グリーン購入比率61%)	事務用品購入のグリーン調達率向上 (グリーン購入比率62%)	事務用品購入のグリーン調達率向上 (グリーン購入比率63%)

表 4. 3 2011 年度の環境目標および環境活動計画（全社）

活動項目	環境目標(年度目標)	環境活動計画(実施施策)
電力使用量 削減	2008 年度比-3% (32,195.45kwh) (12,169.88kg-CO2)	・クールビズ、ウォームビズによる空調温度の適正管理 ・昼休み消灯実施 ・未使用機器の電源 OFF
紙使用量 削減	2008 年度比-3% (9,289 枚)	ペーパーレス化の推進
可燃ごみ 排出量削減	2008 年度比-3% (102kg)	ゴミの分別化の徹底
製品・サービスにおける 環境負荷低減	ソフトウェア設計における工数削減	・拠点毎の設計工数の計上 ・工数削減へ向けた施策実施
グリーン購入 推進	事務用品購入のグリーン調達率向上 (グリーン購入比率 61%)	・事務用品購入のグリーン購入チェック実施
環境教育	生物多様性に対する社員教育の導入	・全社員に対する生物多様性に対する環境教育の実施

5. 環境への負荷の現状

(1) 電力使用量および CO2 排出量

			実績値				
			2010 年度	2009 年度	2008 年度	2007 年度	2006 年度
合計	床面積	m ²	366.4	366.4	366.4	313.6	313.6
	電力使用量	Kwh	31,784.01	28,272.40	33,191.19	29,357.90	34,197.60
	CO2 排出量	Kg-CO2 *2	12,014.36	10,686.97	12,546.27	11,097.29	12,926.69

*1 2008 年度より沼津支所も測定対象(基本値を測定)

*2 購入電力の排出係数については、前年までのデータとの比較の為、0.378kg-CO2/kwh で統一

(2) 水道使用量

水道使用量については、入居ビル管理会社が全フロア一括で処理している為、フロア単位で数値を把握することはできない。水道使用量については節水を呼びかけるラベルを要所に貼り、節水を呼びかけている。

(3) 廃棄物排出量について

			実績値		
			2010 年度	2009 年度	2008 年度
合計	床面積	m ²	366.4	366.4	366.4
	可燃ごみ	kg	62.5	92.9	105.0
	リサイクルごみ	kg	196.1	308.3	313.7
	リサイクル比率	%	68.56%	76.84%	74.92%
床面積 1 m ² 当たり	可燃ごみ	kg	0.17	0.25	0.29
	リサイクルごみ	kg	0.53	0.84	0.86

*1 2008 年度より沼津支所も測定対象(基本値を測定)

廃棄物について、本社では横浜市の「横浜 3 R 夢」(ゴミの分別化)に基づいた分別および計測を実施。また、仙台支所、沼津支所においても仙台市、沼津市のゴミ分別化に基づいた分別および計測を実施中である。

以下に分別測定品目(リサイクル品目)を示す。

表 5. 2 本社での分別測定品目(リサイクル品目)

	品目数	分別測定品目
2010 年度	10	スチール缶, アルミ缶, ビン, ペットボトル, プラスチックゴミ, 紙類, 新聞, 雑誌, ダンボール, 不燃ごみ

注) 上記以外に可燃ゴミを測定対象としている

表 5. 3 仙台支所での分別測定品目(リサイクル品目)

	品目数	分別測定品目
2010 年度	7	スチール缶, アルミ缶, ビン, ペットボトル, プラスチックゴミ, 紙類, 不燃ごみ

注) 上記以外に可燃ゴミを測定対象としている

表 5. 4 沼津支所での分別測定品目(リサイクル品目)

	品目数	分別測定品目
2010 年度	7	スチール缶, アルミ缶, ビン, ペットボトル, プラスチックゴミ, 紙類, 不燃ごみ

注) 上記以外に可燃ゴミを測定対象としている

6. 環境への取り組み評価に対する考察および今後の課題

電力使用量の測定について、全社にて継続実施中。

以下に、取り組み評価に対する考察および今後の課題を示す。

表6. 1 取り組み評価に対する考察および今後の課題

	考察	次年度への取り組み
電力使用量削減	夏季期間におけるクールビズ、冬季期間のウォームビズは定着しており、施策としては問題ないと考える	本社及び各支所での常駐者が少ない為、電力使用量の変動は小さく、ほぼ一定化している。震災影響による夏に向けた節電対策もあり、LCA 観点に着目した施策(業務プロセス改善等)の検討が必要
紙使用量削減	ペーパーレス化はほぼ定着している	ペーパーレス化の推進継続、紙使用量の測定方法を改善継続
可燃ごみ排出量削減	ゴミの分別化は徹底されており、問題ないと考える	リサイクル比率と可燃ごみ比率を考慮しつつ、可燃ごみ削減を目指す
製品・サービスにおける環境負荷低減	2009 年度ガイドライン移行に伴い、環境方針、目標の見直しを実施。当社の対象活動であるソフトウェア開発の設計工数削減に取り組むことで継続中。	対象として、負荷が見えにくいところであるため、まずは設計工数の計上、削減を目標とする。
環境教育推進	新人研修(2010 年度は未実施)、一般研修としては OpenMMT 会での全社員教育を実施。また、欠席者のフォローアップとして、各拠点の帰社報告会での教育、メールベースによる個々の環境教育を行った。啓発メールでの環境教育、沼津でのゴミ拾いイベントは継続実施中。専門教育については継続検討中。	内部監査等の専門教育の体制確立、生物多様性保全についての教育を継続実施
グリーン購入推進	チェックリストの運用を開始したが、推進に向けた具体的施策が未実施。	グリーン購入比率を計上、目標化することにより推進する。

7. 環境関連法規への違反，訴訟の有無

環境関連法規の違反・訴訟等は過去及び現在において1件も無い。

また，関係機関からの当社に対する指摘，近隣からの指摘・苦情も無い。

表7. 1 本社／沼津支所／仙台支所適用法令・条例・規則一覧

関連法令・条例・規則	適用対象
循環型社会形成推進基本法	全社
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	全社
資源の有効な利用の促進に関する法律（PCリサイクル法）	全社
特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	全社
容器包装に係る分別収集及び再商品化に関する法律	全社
横浜市廃棄物等の減量化，資源化及び適正処理等に関する条例	本社

※環境上の緊急事態に対する対応については，自然災害，火災のみ想定している。

8. 代表者による評価と見直しの結果

環境負荷低減（電力使用量削減、紙使用量削減、可燃ごみ排出量削減）については，目標を達成しており，問題はない。今回，2009年度版ガイドライン移行に伴い，製品・サービスに対する取り組み，グリーン購入推進に対する要求項目を満たすため，環境方針および環境目標，環境活動計画の見直しを行った。それぞれ，取り組みに対する施策の充実化を図るとともに次年度以降の展開に向けて，課題事項の改善を継続する。

また，今回，目標未達成となった環境教育については，全体での環境教育体制は確立しつつあるものの関連法規，内部監査等の専門教育の展開ができていないため，製品・サービス，生物多様性に対する教育とともに全社展開していきたい。